

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社メドレックス

【英訳名】 Medrx Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 眞良

【本店の所在の場所】 香川県東かがわ市西山431番地7

【電話番号】 0879-23-3071

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 北垣 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目35番7号

【電話番号】 03-3664-9630

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 北垣 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	18,289	2,479	68,575
経常損失( ) (千円)	136,661	308,031	616,644
四半期(当期)純損失( ) (千円)	137,776	309,208	621,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,216	306,194	623,553
純資産額 (千円)	2,484,620	4,196,539	4,502,733
総資産額 (千円)	3,004,241	4,360,275	4,729,951
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	33.09	46.22	113.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.7	96.2	95.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に景況感が改善し、個人消費も増加するなど景気は回復傾向にあるものの、円安による原材料・エネルギー価格の上昇、欧州経済状況の不確実性及び新興国の経済成長鈍化等の景気下振れリスクのため、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループではイオン液体を利用した独自の経皮製剤技術ILTS (Ionic Liquid Transdermal System)を用いて、低分子から高分子に至る様々な有効成分の経皮吸収性を飛躍的に向上させることにより、新しい付加価値を持った医薬品を開発することを事業の中核に据え、当社グループの最重要パイプラインである消炎鎮痛貼付剤 ETOREAT (エトドラクテープ剤)の製品化に向けた開発を推し進めるとともに、後続パイプラインの研究開発及び提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。また、当社の上市製品である褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「ヨードコート軟膏」等の製品を提携先の製薬会社を通じて販売してきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円(前年同期は18百万円)、研究開発費用とその他経費を合わせた販売費及び一般管理費は304百万円(前年同期は136百万円)を計上しました。営業損失は303百万円(前年同期は121百万円)、経常損失は308百万円(前年同期は136百万円)、四半期純損失は309百万円(前年同期は137百万円)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて369百万円減少し、4,360百万円となりました。これは主に現金及び預金が341百万円減少したこと等によるものであります。

流動資産は3,642百万円となりました。主な内容は、現金及び預金3,595百万円等であります。固定資産は717百万円で、主な内容は投資有価証券401百万円、建物及び構築物211百万円等であります。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、163百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の返済99百万円、未払金の増加41百万円等によるものであります。

流動負債は86百万円となりました。主な内容は未払金70百万円等であります。固定負債は76百万円となりました。主な内容は持分法適用に伴う負債66百万円等であります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて306百万円減少し、4,196百万円となりました。これは主に四半期純損失309百万円等により利益剰余金のマイナスが309百万円拡大したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の95.2%から96.2%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は218百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,645,200
計	11,645,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,689,700	6,689,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,689,700	6,689,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		6,689,700		4,560,062		4,129,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,687,200	66,872	
単元未満株式	2,500		
発行済株式総数	6,689,700		
総株主の議決権		66,872	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,937,145	3,595,153
受取手形及び売掛金	10,735	1,983
原材料及び貯蔵品	25,166	26,367
前渡金	15,016	3,185
未収入金	14,844	12,322
その他	4,907	3,427
流動資産合計	4,007,815	3,642,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,099	211,444
機械装置及び運搬具（純額）	13,038	11,935
工具、器具及び備品（純額）	25,492	23,703
建設仮勘定	237	
有形固定資産合計	255,868	247,083
無形固定資産	1,240	3,343
投資その他の資産		
投資有価証券	398,580	401,364
長期前払費用	23,167	22,747
差入保証金	38,426	38,426
その他	4,853	4,871
投資その他の資産合計	465,027	467,409
固定資産合計	722,136	717,835
資産合計	4,729,951	4,360,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,229	
1年内返済予定の長期借入金	99,000	
未払金	29,595	70,695
未払法人税等	18,666	5,689
その他	7,233	10,548
流動負債合計	157,724	86,932
固定負債		
繰延税金負債	1,751	2,496
資産除去債務	7,997	8,038
持分法適用に伴う負債	59,744	66,269
固定負債合計	69,492	76,804
負債合計	227,217	163,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560,062	4,560,062
資本剰余金	4,129,262	4,129,262
利益剰余金	4,182,717	4,491,926
株主資本合計	4,506,607	4,197,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,097	1,177
為替換算調整勘定	2,776	2,036
その他の包括利益累計額合計	3,873	859
純資産合計	4,502,733	4,196,539
負債純資産合計	4,729,951	4,360,275



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,597	2,479
研究開発等収入	6,692	
売上高合計	18,289	2,479
売上原価		
製品売上原価	3,427	1,205
売上原価合計	3,427	1,205
売上総利益	14,861	1,273
販売費及び一般管理費	1 136,086	1 304,613
営業損失( )	121,224	303,339
営業外収益		
受取利息	67	295
受取賃貸料	571	571
為替差益	3,336	
受取研究開発負担金	8,856	6,909
その他	5	10
営業外収益合計	12,837	7,786
営業外費用		
支払利息	1,909	
為替差損		5,818
持分法による投資損失	8,129	6,525
株式交付費	11,831	
株式公開費用	6,278	
その他	125	135
営業外費用合計	28,273	12,479
経常損失( )	136,661	308,031
税金等調整前四半期純損失( )	136,661	308,031
法人税、住民税及び事業税	1,128	1,077
法人税等調整額	12	100
法人税等合計	1,115	1,177
少数株主損益調整前四半期純損失( )	137,776	309,208
四半期純損失( )	137,776	309,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	137,776	309,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	2,274
為替換算調整勘定	746	739
その他の包括利益合計	439	3,014
四半期包括利益	138,216	306,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,216	306,194

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	74,964千円	218,764千円
給料及び手当	8,742千円	10,755千円
減価償却費	983千円	949千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	5,059千円	10,149千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年2月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行2,202,200株(発行価格1,000円、引受価額920円、資本組入額460円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,013,012千円増加しております。

平成25年3月12日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行349,500株(割当先 野村證券株式会社、発行価格920円、資本組入額460円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ160,770千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品製剤開発及びこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	33円09銭	46円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	137,776	309,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	137,776	309,208
普通株式の期中平均株式数(株)	4,163,473	6,689,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

株式会社メドレックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越	智	慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレックスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メドレックス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。